

8章 課題解決に向けた方向性

広域的な道路交通の課題や取組を踏まえ、課題解決に向けた方向性を次のとおり設定します。

8-1 物流の速達性・定時性の強化

県内には、物流拠点が集積する山陽側の都市部を中心に低速度区間や主要渋滞箇所が集中しており、慢性的な交通渋滞が発生していることから、低速度区間や渋滞箇所の解消を推進することが喫緊の課題となっています。

広島港、福山港等の港湾施設は、県内の港湾物流に重要な役割を担っているものの、いずれも高規格道路へのアクセスにおいて主要渋滞箇所を抱えるなど定時性確保が課題となっています。広島港では、2020年未の取扱貨物量の目標値が2017年の1.26倍(1,820万トン)とされているなど、地域経済の発展に対し更に重要度を増しています。これらの需要に応え、更なる生産性の向上を図るためにも、各港湾と物流拠点や高規格道路とのアクセスが課題となっています。

本県の工業・産業団地は、近年の土地需要の高まりに応じ、立地件数や敷地面積は増加・拡大傾向にあります。また、それに呼応した新たな団地造成も計画され、港湾においても、臨海部への土地需要の高まりや工場立地の国内回帰といった社会動向や、広島港背後に地域雇用を生む生産拠点(臨海部産業用地)が不足している現状を踏まえ、「新たな産業空間の確保」を図るため、港湾計画に基づく港湾整備の推進により臨海用地の拡張が進んでいます。これらの団地造成や港湾整備は、県内の産業・雇用の拡大につながり県内の経済に好影響を与えるものであり、これらの産業の成長を踏まえ、増加する交通需要に応じ物流交通の円滑化を図る必要があります。

本県の人口は、今後は一段と早い速度で減少していく見通しとなっており、生産年齢人口も同様に減少する見通しとなっています。このような中、物流はライフスタイルの多様化等を背景とし、小口多頻度化が進んでおり、生産年齢人口の減少等に伴う物流業界の労働力不足が顕在化しています。今後、物流業界における労働力不足への対策として、運行時間の信頼性の向上など、「必要なものを、必要な時に、必要なだけ」供給できる環境を整備する必要があります。

以上のことを踏まえ、課題解決に向けた方向性を次のとおりとします。

課題解決に向けた方向性

経済産業や住民生活を支える物流の効率化を図るため、円滑かつ迅速なモノの移動を実現する交通基盤を整備・強化します。

8-2 人の移動性・周遊性の強化

今後の更なる広域連携に向け、圏域の中心となる中枢・中核都市においては、広域的な都市機能を担う高次都市機能の集積・強化を図るため、環状道路等の都市圏の円滑な移動を実現する道路交通ネットワークが必要です。また、中小都市は、人口規模が小規模でも広い面積を抱えており、引き続き産業振興や医療・福祉等の拠点として重要な役割を担っていくための道路交通ネットワークが必要です。

観光振興においては、多くの観光客は、各地域の観光資源を周遊する手段として、自動車による移動を利用していることから、引き続き、観光周遊のための定時性・速達性の向上など移動の円滑化を図り、観光客の満足度の向上や渋滞緩和による観光周遊につなげる必要があります。

県内の人流拠点である広島空港において、広島市からの主要アクセスルートである山陽自動車道は、渋滞、事故、悪天候等により通行止めになることが多く交通アクセスの安定性向上が課題となっています。また、中四国地方の拠点空港として機能するために、中四国各地方との広域的なアクセスネットワークの実現が求められています。

その他、県内の交通結節点においては、人の移動性・周遊性の強化に向けて、交通拠点機能の強化や、交通結節点までのアクセス性向上が必要であり、また、交通拠点として快適な道の駅に向けた機能向上が必要です。

人口減少が著しい中山間地域等では、公共交通利用者の減少等による地域公共交通サービスが縮小されていることから、地域内におけるコンパクトで持続可能なまちづくりに資する道路の整備を進めるとともに、住民生活の交通基盤を確保していくことが必要です。

以上のことを踏まえ、課題解決に向けた方向性を次のとおりとします。

課題解決に向けた方向性

主要都市間や圏域内における市町間の連携強化、周遊観光の促進や地域振興による交流人口の拡大、住民生活の交通基盤の確保を図るため、円滑かつ迅速なヒトの移動を実現する交通基盤を整備・強化します。

8-3 災害時における道路ネットワークの強化

これまでも県内各地で水害や土砂災害等が発生しており、通行止めに伴う大幅な迂回や待機による生産性の低下や、観光や物流の取り止めなどにより甚大な経済損失も発生しています。また、現在も緊急輸送道路上や主要な物流・人流ネットワーク上には災害危険箇所、津波浸水区域、土砂災害危険箇所が複数存在しており防災対策が必要な状況にあります。

自然災害が激甚化する中、県民の安心・安全を確保するために、災害時にも機能する道路ネットワークを構築していくことが必要です。

また、道の駅において、「休憩」、「情報発信」、「地域連携」といった従来の機能に加

え、災害時には避難場所や復旧・復興支援のための防災拠点施設としての機能を発揮することが期待されていることから、国等の支援を受けてハード・ソフト対策を強化した「防災道の駅」を新たに導入することが示されています。

以上のことを踏まえ、課題解決に向けた方向性を次のとおりとします。

課題解決に向けた方向性

平成 30 年 7 月豪雨災害など、これまでの災害の教訓を踏まえつつ、災害時にも対応できるように道路ネットワークの強化を図ります。

8-4 ICT 等の利活用による道路交通サービスの質の向上

近年、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット・自動運転など、革新的な技術が急速に発展しており、行政運営においても、今後の人口減少、少子高齢化、グローバル化、ライフスタイルの変化などの社会経済情勢や産業構造の変化を踏まえた上で、これらのICT等の技術を活用した将来へ向けての戦略が必要となっています。

今後の道路施策を検討するに当たっても、平常時・災害時を問わない円滑な交通マネジメントや、維持管理の効率化・老朽化対策など、各種課題を抱える中、その課題を解決すべく、また未来をイメージしながら、その技術を活用した戦略が必要です。

したがって、ICT等技術を活用した施策の方向性を次のとおりとします。

課題解決に向けた方向性

都市部から中山間地域まで多岐にわたる交通課題の解消を目指し、ICT等を活用した交通戦略の展開を検討します。